

令和7年度 経済港湾委員会 行政視察先（案）

No.	視察項目	視察先	視察内容
1	労働環境改善・公契約 条例の取組について	東京都多摩市	公契約条例を制定し、公的事業で働く人の賃金と労働環境の改善を実現している。本市の地元中小企業と労働者双方の支援に向けた取組の参考とする。
2	地域経済の活性化・中 小企業支援について	富山県高岡市	地場産業（銅器・鋳物）を生かした伝統産業支援や、中小企業の担い手育成と地域内循環を推進している高岡市を視察し、本市の地域経済活性化の参考とする。
3	地域経済の活性化・中 小企業支援について	京都府京都市	地元商店街支援施策（「まちの元気回復プロジェクト」等）や、京都信用保証協会などの制度金融支援の取組について、本市の地域経済活性化の参考とする
4	スーパーシティ構想 （つくばスーパーサイ エンスシティ構想）に ついて	茨城県つくば市	つくば市は、住民のつながりを力にして、大胆な規制改革とともに先端的な技術とサービスを社会実装することで、科学的根拠をもって人々に新たな選択肢を示し、多様な幸せをもたらす大学・国研連携型スーパーシティの実現を目指している。本市のスーパーシティ構想の参考とする。
5	風力発電について	秋田県秋田市 （新屋海浜公 園）	5月2日、秋田市新屋において、さくら風力の風車の羽根が回転中に折れて落下。現場を視察し、本市において同様の事故が起きないように参考とする。

6	公営競技のインバウンド施策について	大阪府住之江市 (ボートレース 住之江)	ボートレース住之江では、昨年6月にインバウンド向け夜間観光の実証実験を始めた。公営ギャンブルのインバウンド施策としては国内初である。本市ボートレースのインバウンド施策の参考とする。
7	データセンターの集積について	千葉県印西市	印西市は、首都圏からのアクセスが良く、災害リスクが少なく広大な土地が確保できるなどの理由から、データセンターが集積している。本市データセンター立地の促進に向けた取組の参考とする。
8	秋田県沖における洋上風力発電事業の取組について	秋田県秋田市 (秋田洋上風力発電(株)、秋田港)	秋田県沖では、令和5年1月に国内初となる大規模洋上風力発電の商業運転を開始した。 現地視察のほか、秋田県当局へは同発電事業の地域経済に与える影響や今後の展望、発電会社へは商業運転の状況や課題などを伺い、洋上風力発電関連産業の拠点化を目指す本市の参考とする。
9	長崎県五島市における洋上風力発電事業の取組について	長崎県五島市	2016年に国内初となる浮体式洋上風力発電設備を実用化し、商用運転を継続しているほか、2022年には再エネ海域利用法に基づき建設する洋上風力発電として、国内で初めて公募占用計画の認定を受けている。地元の小中学生が名付けた「五島洋上ウインドファーム」と名称が決定。 今後の本市の洋上風力発電の取組に関する参考とする。

10	長崎スタジアムシティプロジェクトについて	長崎県長崎市 (長崎スタジアムシティ)	長崎スタジアムシティはジャパネットグループが、サッカースタジアムを中心にアリーナ・ホテル・商業施設・オフィスなどの複合施設を民間主導で開発するプロジェクト。総事業費は約1,000億で、13,000人の雇用創出を見込んでおり、2024年10月14日に開業した。コワーキングスペースなども併設しており、本市の地域経済の成長に向けた取組の参考とする。
11	沖縄那覇空港の取組について	沖縄県	沖縄県では、アジアへの近接性、那覇空港の豊富な航空需要、那覇空港の国際物流ハブ機能の存在など、沖縄の優位性を活用することで、アジアの航空機整備需要を取り込む産業集積が可能であると考え、那覇空港内に航空機整備施設を整備した。 国内では初となる、航空機整備事業を中心とした航空関連産業クラスターの形成に向け、今後は、航空機体整備から派生する装備品MR0やパーツセンター等関連企業の集積や、航空関連産業に従事する人材育成などに取り組んでおり、本市空港施策の参考とする。
12	ボートレース大村のパーク化について	長崎県大村市	ボートレース大村は、ボートレース発祥の地であり、大村市に多額の繰入れを行っている。また、令和4年11月には、スケートボードパークや全天候型ボルダリング施設を有する「コミュニティパーク Gruun おおむら」を整備しており、本市の若松ポートにおけるパーク化の取組の参考とする。